

4. 課別事業計画概要

(1) 農村計画課

令和6年度施策の概要

1 農業農村整備に係る調査・計画・実証

- (1) 土地改良事業を計画的、効率的に推進するため、水利用調査や土地利用調査などの基礎的な調査を実施する。
- (2) 農業農村整備事業を予定している地区の事業計画策定、及び計画策定に必要な各種調査計画や費用対効果算定等を行う。
- (3) 地域の担い手における更なる経営規模拡大の支援や、地域の用水問題の解決を図るため、ICT等を活用した水管理技術の導入を進める。

2 土地改良区等の指導及び体制強化

- (1) 土地改良事業の推進や土地改良施設の維持管理を通して、地域農業の振興に大きな役割を果たしている土地改良区等の適切な運営を確保するための検査・指導を行うとともに、組織及び運営基盤の強化を図るため合併等の統合整備を推進する。
- (2) 土地改良事業により造成された施設の適正な維持管理を図るため、施設を管理する土地改良区等に対し、施設の補修費等を補助する。
- (3) 土地改良事業が円滑に施行されるよう、適正な法手続を行う。

3 農村地域の活性化の促進

- (1) 都市農村交流団体の活動を促進するとともに、農山漁村における交流拠点施設や市民農園等の開設、農泊等を推進するための施設整備を支援し、農山漁村と都市との交流を進める。
- (2) 市町村と協力し国の交付金や県独自の事業を活用することにより、野生鳥獣による農作物の被害軽減を図る。
- (3) 中山間地域等において、農業農村の有する多面的機能の良好な発揮と住民活動の活性化を図るため、これらを推進する人材の育成を図るとともに、施設や農地の保全活動等を促進する。

4 県単土地改良事業等の実施

- (1) 農業の振興や農村の活性化等を図るため、県単土地改良事業や耕作条件改善事業により、小規模な農用地や農業用排水施設、農道等の整備を支援する。
- (2) 土地改良施設の突発的な故障等に対応するため、県単土地改良事業により施設の機能維持を図るための緊急補修を支援する。

5 防災事業及び災害復旧事業の実施

農地及び農業用施設の防災機能の維持向上、災害の未然防止及び被害解消のための防災事業、並びに農地及び農業用施設等の災害復旧を行う。

- (1) 県土の保全等を図るため、災害のおそれがある農業用排水施設等を計画的に改修する。
- (2) 農地や農業用施設、公共施設等の湛水被害を防止するため、排水機場・排水路等の整備を進める。
- (3) 地下水の汲み上げに起因する地盤沈下により、機能が低下した農業用排水施設等について、施設の機能回復を図る。
- (4) 豪雨、洪水等の災害により、農地や農業用施設等に被害が出た場合に被災箇所を復旧する。
- (5) 自然災害などの事由によらず発生した突発事故により、土地改良施設に被害が出た場合に事故箇所を復旧する。
- (6) 頻発化・激甚化する豪雨等の自然災害に適切に対応するため、流域治水の推進と併せ、水田の持つ洪水防止機能を強化する田んぼダムへの取組を進める。

6 土地改良工事の適切な執行

土地改良工事の適切な執行を図るため、工事に関わる検査及び指導を実施する。

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要
農 村 計 画 課 1 地域振興対策費	千円 206,372	千円 国 庫 134,585	千円 71,787		
鳥 獣 被 害 防 止 対 策 費	206,372	国 庫 134,585	71,787	鳥獣被害防止総合対策事業費 (1) 市町村支援事業 181,675 ①鳥獣害防止総合支援事業 ・推進事業 1/2 以内 ・整備事業 1/2 以内 ②鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 ・推進事業 定額 (上限あり) ③イノシシを「近づけない」環境づくり の推進 (1/4 以内) (2) モデル地区、レンコン等被害軽減対策 23,961 鳥獣被害防止対策費 県推進事業費 736	国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用し、わなの購入経費や防除活動の経費、侵入防止施設等の整備費を助成することなどにより、市町村等で取り組む鳥獣被害防止活動を支援する。 また、県単補助金により、有害捕獲に係る捕獲活動経費への上乗せ助成や、国補対象とならない鳥獣被害防止施設等の設置への助成により市町村の取組を支援する。 さらに、「近づけない」対策を推進するため、県単の上乗せ助成制度により、市町村の取組を支援する。 野生鳥獣による農作物被害防止対策を進めるため、地域ぐるみの被害防止活動を支援する。
2 農村環境整備費	8,736	国 庫 2,500 繰入金 5,626 計 8,126	610		
住みよい農村環境 整備事業費	8,736	国 庫 2,500 繰入金 5,626 計 8,126	610	都市農村交流推進事業費 都市農村交流推進事業費 8,736	農業・農村に対する都市住民の理解を深めるため、都市農村交流実践者等の活動を支援する。
3 農地総務費	307,044	諸収入 234	306,810		
農地総務費	294,134	諸収入 23	294,111	職員給与費等	
農地諸費	12,910	諸収入 211	12,699	一般土地改良行政費	
4 土地改良管理 指 導 費	301,498	国 庫 10,633 負担金 1,229 手数料 80 財産収入 1,500 諸収入 100 計 13,542	287,956		

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要
土地改良事業 推進対策費	千円 285,028	千円 国庫 10,633 負担金 1,229 手数料 80 計 11,942	千円 273,086	専門技術者調査委託費 2,064 土地改良区検査指導費 704 土地改良区組織運営基盤強化対策費 国1/2、県1/2 5,543 土地改良施設管理指導等事業費補助 国1/2、県1/2 国10/10 定額 11,677 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 265,040	<p>県営土地改良事業施行申請に伴う審査手続き上必要な専門技術者の調査報告事務を県土地改良事業団体連合会に委託する。 23件</p> <p>土地改良事業が適正円滑に実施できるよう、土地改良区等地元実施体制の整備確立と他事業との調整について指導を行うとともに土地改良区運営の適正化を図るため、土地改良法に基づき3年に1回の割合で検査を行う。</p> <p>国実施 1改良区 県実施 54改良区（本課15、事務所39） 計 55改良区</p> <p>土地改良区の合併等を計画的に推進し、組織運営基盤の強化を図るため、合併を予定する土地改良区に対し、土地改良区統合整備計画策定等の経費を助成する。</p> <p>また、土地改良区の合併等の啓発や機運醸成と合併指導計画等を策定する土地改良区統合整備推進協議会の運営等を行う。 茨城県土地改良区統合整備推進協議会等、研修会の開催等</p> <p>土地改良事業の施行に伴う諸問題の増加と土地改良施設管理の粗放化に対処するため、土地改良施設の点検、診断及び指導、土地改良施設維持管理適正化事業の推進に関する調査指導を行う県土地改良事業団体連合会に助成する。 190施設</p> <p>また、土地改良法改正（平成30年法律第43号）に伴う土地改良区の複式簿記会計導入に対応するため、貸借対照表の作成に関する巡回指導を行う県土地改良事業団体連合会に助成する。</p> <p>用排水機場等の土地改良施設機能の保持と耐用年数の確保を図るため、土地改良区等が定期的に適正な補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業に対し事業費の30%を助成する。 事業主体：茨城県土地改良事業団体連合会 対象施設：75施設</p>
土地改良財産 管理費	16,470	財産収入 1,500 諸収入 100 計 1,600	14,870	土地改良財産管理費 12,298 湛水防除施設管理費補助 4,172	<p>土地改良財産の適正な管理及び譲与の促進を図る。</p> <p>県営湛水防除事業により造成された施設は、農地の湛水防除以外にも効果を有する公共的施設であるため、管理費の一部を補助する。 事業主体：市町村、土地改良区等 対象施設：湛水防除機場 43施設</p>

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要																		
5 土地改良事業費	千円 2,019,175	千円 国庫 783,870 分担金 2,200 負担金 172,335 財産収入 890 繰入金 8,908 県債 333,800 計 1,302,003	千円 717,172																				
県単土地改良事業費	593,946	—	593,946	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">農業生産基盤整備事業費補助 558,946</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td>事業費補助</td> <td>2/3~1/4</td> <td>1/3~3/4</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">調査設計事業費補助 27,000</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>県</td> <td>地 元</td> </tr> <tr> <td>事業費補助</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table> 事務費 8,000	農業生産基盤整備事業費補助 558,946			負担区分	県	地元	事業費補助	2/3~1/4	1/3~3/4	調査設計事業費補助 27,000			負担区分	県	地 元	事業費補助	50%	50%	土地改良事業の円滑な推進を図るため、国補事業対象外の小規模土地改良事業を実施する。 事業実施地区 120 地区 県単土地改良事業の調査設計を実施する。 事業実施地区 5 地区
農業生産基盤整備事業費補助 558,946																							
負担区分	県	地元																					
事業費補助	2/3~1/4	1/3~3/4																					
調査設計事業費補助 27,000																							
負担区分	県	地 元																					
事業費補助	50%	50%																					
水利調査費	300	国庫 300	—	土地利用調査費 国委 300	社会情勢の変化に伴う土地利用や農業構造の変化などに対応した農業農村整備事業の展開方向の検討に資するため、各種基礎調査を実施する。 農業基盤情報基礎調査（国委） 事業実績及び農業生産基盤の整備状況を把握し、農業農村整備事業の計画的な実施のための基礎資料とする。																		

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要									
土地改良計画 調査費	千円 155,000	千円 国庫 負担金 計 4,500 70,915 75,415	千円 79,585	土地改良事業施行予定地区計画調査費 142,000	<p>県営規模に該当する各種土地改良事業の実施希望地区について、申請により県が事業の調査計画を実施する。 事業実施地区 35地区</p> <p>経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、又は県営防災事業を実施する見込みのある地区を対象に、実施計画を策定する。 事業実施地区 1地区</p> <p>水利施設等保全高度化事業を実施する見込みのある地区を対象に実施計画を策定する。 事業実施地区 一地区</p> <p>環境と調和した農業農村整備事業を実施するために生態系の調査等を実施する。 事業実施地区 一地区</p> <p>畑地帯総合整備事業の啓発地区において、基礎調査等を実施し、事業化に向けた計画調査実施の合意形成を図る。 事業実施地区 2地区</p> <p>団体営土地改良事業が行われる予定地区について、調査・計画書作成を行う市町村・土地改良区等に対し補助を行う。 事業実施地区 一地区</p>									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		負担区分	国	県	地元	事業費	—	50%	50%	
				負担区分		国	県	地元						
				事業費		—	50%	50%						
				実施計画策定費 9,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>55・50%</td> <td>22.5 ・25%</td> <td>22.5 ・25%</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	55・50%	22.5 ・25%	22.5 ・25%
				負担区分		国	県	地元						
				事業費		55・50%	22.5 ・25%	22.5 ・25%						
				実施計画策定費 (ストマネ) —		<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	100%	—	—
				負担区分		国	県	地元						
				事業費		100%	—	—						
田園環境整備計画策定費 —	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	市町村	事業費	—	1/3	2/3					
負担区分	国	県	市町村											
事業費	—	1/3	2/3											
産地育成畑地整備促進事業費 4,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> <td>75%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	—	75%	25%					
負担区分	国	県	地元											
事業費	—	75%	25%											
団体営調査設計事業費 —	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>50%</td> <td>14%</td> <td>36%</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	50%	14%	36%					
負担区分	国	県	地元											
事業費	50%	14%	36%											

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要						
農村地域防災 減災事業費	千円 814,385	千円 国庫 412,050 分担金 2,200 負担金 101,420 県債 268,800 計 784,470	千円 29,915	【県営ため池等整備事業】 290,735	河川内にある農業用河川工作物の構造が不適當又は不十分であるもの、又は耐震補強対策の必要がある土地改良施設の整備、補強などを行う。 事業実施地区 1地区						
				・農業用河川工作物応急対策事業（大規模）		築造後における自然的・社会的状況の変化に対応して、早急に整備を要する農業用排水施設の改修を行う。 事業実施地区 1地区					
				工事費 25,000			耐震性の向上や地震からの安全を確保するために必要な管理施設の整備、豪雨による決壊の防止など、防災重点農業用ため池の改修や附帯施設の整備を行う。 事業実施地区 6地区				
				事務費 1,875				防災重点農業用ため池の適正な管理と保全を図るため、茨城県ため池サポートセンターを設置し、ため池の点検調査やパトロールを行うとともに、市町村や管理者等の技術的な相談に対応する。			
				負担区分					国	県	地元
				工事費					55%	37%	8%
				事務費					—	100%	—
				・用排水施設等整備事業					事業実施地区 1地区		
				工事費 40,000						事業実施地区 6地区	
				事務費 3,000							事業実施地区 6地区
負担区分	国	県	地元								
工事費	50%	25%	25%								
事務費	—	100%	—								
・防災重点農業用ため池緊急整備事業	事業実施地区 6地区										
工事費 203,000		事業実施地区 6地区									
事務費 14,785			事業実施地区 6地区								
負担区分				国	県	地元					
工事費				定・55%・50%	34%	11%・16%					
事務費				—	100%	—					
・農業水路等長寿命化・防災減災事業				事業実施地区 6地区							
工事費 3,000					事業実施地区 6地区						
事務費 75						事業実施地区 6地区					
負担区分							国	県	地元		
工事費	定						—	—			
事務費	—	100%					—				

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要																																				
	千円	千円	千円	<p>【団体営ため池等整備事業】 9,450</p> <p>・農業用河川工作物応急対策事業（小規模）</p> <p> 工事費補助 9,200</p> <p> 事務費 250</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>50%</td> <td>42%</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【湛水防除事業】 331,650</p> <p> 工事費 310,000</p> <p> 事務費 21,650</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>55・50%</td> <td>27・30 ・22.5%</td> <td>18・20 ・22.5%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地盤沈下対策事業】 182,550</p> <p> 工事費 170,000</p> <p> 事務費 12,550</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>55%</td> <td>39%</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	工事費	50%	42%	8%	事務費	—	100%	—	負担区分	国	県	地元	工事費	55・50%	27・30 ・22.5%	18・20 ・22.5%	事務費	—	100%	—	負担区分	国	県	地元	工事費	55%	39%	6%	事務費	—	100%	—	<p>河川内にある農業用河川工作物の構造が不適當又は不十分であるもの、又は耐震補強対策の必要がある土地改良施設の整備、補強などを行う。</p> <p>事業実施地区 1 地区</p> <p>立地条件の変化等により湛水被害が生じている地域において排水機場、排水樋門、排水路等の新設又は改修を行い、被害を防止する。</p> <p>2 地区</p> <p>地盤の沈下に起因して生じた農業用施設の効用の低下を回復し、沈下により生じた被害を復旧する。</p> <p>3 地区</p>
負担区分	国	県	地元																																						
工事費	50%	42%	8%																																						
事務費	—	100%	—																																						
負担区分	国	県	地元																																						
工事費	55・50%	27・30 ・22.5%	18・20 ・22.5%																																						
事務費	—	100%	—																																						
負担区分	国	県	地元																																						
工事費	55%	39%	6%																																						
事務費	—	100%	—																																						

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要								
耕作条件改善 事業費	千円 434,246	千円 国庫 362,020 県債 65,000 計 427,020	千円 7,226	耕作条件改善事業費補助 434,246 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費補助</td> <td>55・50% 定額</td> <td>14%等 —</td> <td>31・36% 等 —</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費補助	55・50% 定額	14%等 —	31・36% 等 —	農地の大区画化・汎用化等のきめ細かな基盤整備を支援し、農地中間管理機構等による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を促進する。 28 地区
負担区分	国	県	地元										
事業費補助	55・50% 定額	14%等 —	31・36% 等 —										
ICT等新技术 調査・検討事業費	1,500	—	1,500	ICT等新技术調査・検討委託費 1,500	ICT等新技术を活用した担い手の用水管理労力低減効果や、開水路地区における適正な用水配分について検証する。 2 地区								
水田水管理 低コスト化事業費	10,000	国庫 5,000	5,000	水田水管理低コスト化事業費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	50%	50%	—	用水機場単位で水位センサー、自動給水栓を水田へ導入し、スマートフォン等から遠隔監視を行うことで、水管理労力や、用水ポンプの運転時間の削減を図る。 1 地区
負担区分	国	県	地元										
事業費	50%	50%	—										
ふるさと水と土 保全対策費	9,798	財産収入 890 繰入金 8,908 計 9,798	—	ふるさと水と土基金積立金 890 ふるさと水と土保全対策事業費 8,908	中山間地域や棚田地域において、土地改良施設やこれと一体的に保全することが必要な農地の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、基金の運用益等の活用により、農業・農村の重要性を理解するために必要な取組等を支援する。 1. 調査研究事業 2. 研修事業 3. 推進事業								

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要																												
6 災害耕地復旧費	千円 87,365	千円 国 庫 62,800 負担金 3,180 県 債 19,100 計 85,080	千円 2,285		農地及び農業用施設等の災害や突発事故による被害を復旧し、農業生産の維持と農業経営の安定を図る。																												
過年災害復旧費	4,170	国 庫 3,900 県 債 200 計 4,100	70	団体営 4,170 過年災害工事費補助 3,900 事務費 270 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年災害 工事費 補助</td> <td>65%</td> <td>—</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	地元	過年災害 工事費 補助	65%	—	35%	事務費	—	100%	—																	
負担区分	国	県	地元																														
過年災害 工事費 補助	65%	—	35%																														
事務費	—	100%	—																														
現年災害復旧費	83,195	国 庫 58,900 負担金 3,180 県 債 18,900 計 80,980	2,215	県営 現年災害工事費 16,000 団体営 災害工事費補助 34,900 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 営</td> <td>50・65%</td> <td>25</td> <td>25・10%</td> </tr> <tr> <td>現年災害工 事 費 補 助</td> <td>50・65%</td> <td>—</td> <td>50・35%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 突発事故復旧事業費 27,270 工事負担金 6,680 工事費補助 20,590 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>50%</td> <td>21%</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 事務費 5,025	負担区分	国	県	地元	県 営	50・65%	25	25・10%	現年災害工 事 費 補 助	50・65%	—	50・35%	事務費	—	100%	—	負担区分	国	県	地元	工事費	50%	21%	29%	事務費	—	100%	—	
負担区分	国	県	地元																														
県 営	50・65%	25	25・10%																														
現年災害工 事 費 補 助	50・65%	—	50・35%																														
事務費	—	100%	—																														
負担区分	国	県	地元																														
工事費	50%	21%	29%																														
事務費	—	100%	—																														

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要
7 後継者育成費	千円 982	千円 —	千円 982		
強い経営体づくり 支援事業費	982	—	982	農福連携推進事業費 982	農福連携に関する情報の共有や周知、農作業体験会の開催等により、農業経営体の多様な労働力の確保を支援する。
農村計画課計	2,931,172	国庫 994,388 分担金 2,200 負担金 176,744 手数料 80 財産収入 2,390 繰入金 14,534 諸収入 334 県債 352,900 計 1,543,570	1,387,602		

(2) 農地整備課

令和6年度施策の概要

1 生産基盤の整備

- (1) 水田においては、経営体育成基盤整備事業により、区画整理や農業用排水施設、暗渠排水などの生産基盤の整備を進めるとともに、農地中間管理機構等を活用して担い手への農地の集積・集約を促進し、農業の競争力強化に向けて効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指す。
- (2) 畑地においては、県営畑地帯総合整備事業により、区画整理や農道などの生産基盤の整備を進めるとともに、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地の集積を進め、農業の競争力強化に向けて効率的な畑作営農の実現を目指す。
また、高品質な青果物を安定的に供給できる産地づくりを進めるため、県営畑地帯総合整備事業等により畑地かんがい施設を整備するとともに、畑地かんがい営農確立普及事業等により畑地かんがいの利用促進を図る。
- (3) 農業用水の安定供給、排水条件の改善などを図るため、県営かんがい排水事業等により、用排水機場や用排水路などの農業用排水施設の整備を行う。
また、県営事業等で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断結果や機能保全計画に基づき、劣化の状況に応じた適切な対策工事を行い、ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図る。

2 農村の環境整備

- (1) 農村集落における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿や生活雑排水等の汚水を処理する農業集落排水施設の整備や接続に向けた取組を支援する。
また、農業集落排水施設の長寿命化を図るため、施設管理者が実施する機能診断調査や対策工事等を支援する。
- (2) 農道や農業用排水路等の農業生産基盤と集落道等の農村生活環境を整備するとともに、農産物流通の合理化等を図るため、基幹的農道を整備する。
- (3) 地域が共同で行う地域資源（農用地、水路、農道等）の保全管理及び施設の補修、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）の農業生産活動を支援する日本型直接支払制度を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

3 基幹的農業水利施設の適正な管理

国営土地改良事業等により造成された基幹的農業水利施設は、農業生産基盤の根幹を担う重要な施設であるとともに、国土保全や地下水涵養などの多面的かつ公益的な機能を有していることから、これら基幹的農業水利施設の管理が適正に行われるよう、管理者である市町村に対し管理費を支援する。

4 換地処分の促進

区画整理を伴う土地改良事業においては、農地の集団化や担い手への農地の利用集積を図るため、換地業務従事者への研修・指導や異議紛争の解決に向けた取組等を行うことにより、換地処分を円滑に進める。

5 国営土地改良事業及び関連事業の推進

国（農林水産省）と地元市町村、土地改良区等と協議調整を行うなど、国営土地改良事業の円滑な推進を図るとともに、国営土地改良事業と密接に関連する県営かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業、県営畑地帯総合整備事業等の推進を図る。

6 国土調査の推進

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、国土調査を推進する。

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																				
	千円	千円	千円																						
農地整備課																									
1 地域振興対策費	40,957	国庫 26,841	14,116																						
山村振興対策費	40,957	国庫 26,841	14,116	中山間地域等直接支払交付金事業費 中山間地域等直接支払交付金 40,202 市町村推進事業費補助 300 県推進事業費 455	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保する観点から、直接支払を実施する。 事業主体 農業者の組織する団体等 事業期間 R2～R6 (5年間)																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接支払交付金</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>〃(特認)</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>市町村事業費</td> <td>定額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>推進事業費</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	市町村	直接支払交付金	1/2	1/4	1/4	〃(特認)	1/3	1/3	1/3	市町村事業費	定額	—	—	推進事業費	定額	定額	—	
負担区分	国	県	市町村																						
直接支払交付金	1/2	1/4	1/4																						
〃(特認)	1/3	1/3	1/3																						
市町村事業費	定額	—	—																						
推進事業費	定額	定額	—																						
2 土地改良管理指導費	1,096,050	国庫 405,776 負担金 2,194 諸収入 411,384 計 819,354	276,696																						
農地集団化事業費	458,890	国庫 46,114 諸収入 411,384 計 457,498	1,392	土地改良換地等強化事業費補助 2,228 <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費補助</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	県	事業費補助	50%	50%	土地改良事業の施行に伴う換地事務の円滑な処理体制の確立等を図るため、県土地改良事業団体連合会に対し助成する。 1. 換地選定に関する指導等 2. 換地技術向上研修等														
負担区分	国	県																							
事業費補助	50%	50%																							
				換地調整事務費 278	訴訟事務費 一時利用地の指定等に対する不服申立ての調整等を行う。 1. 県営事業に係る審査請求の調整・裁決等 2. 団体営事業に係る異議申出の調整・決定等 また、県営土地改良事業の換地処分等に対して提起された訴訟事件について、対応する。																				
				県営換地清算金処理費 411,384	土地改良法第89条の2第11項の規定に基づき、県営換地清算金の支払・徴収を関係土地改良区との間で行う。 3地区 3換地区 (215.6ha)																				

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要												
	千円	千円	千円														
国営土地改良 財産管理費	637,160	国庫 359,662 負担金 2,194 計 361,856	275,304	国営茨城中部地区換地等事務費 45,000	国営土地改良事業茨城中部地区に係る（受託）換地事務を実施し、農地の土地利用の再編、担い手への農地利用集積を進め、生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の早期確保を図る。（13換地区、675ha）												
				基幹水利施設管理事業費 事業費補助 429,264 事務費 1,049		国から管理委託されている大規模で公共性の高い頭首工・用排水機場・幹線用排水路などの国営事業造成施設について、市町村等が土地改良区と連携を図り地域の農業実態や社会情勢の変化に対応した管理を行い、当該施設の効率的な運用を一層図るため、当該管理に係る事業費等について国及び県が同率の30%を事業主体に補助する。 対象地区 4地区 対象施設 17 機場・1頭首工											
				水利施設管理強化事業費 事業費補助 203,204 事務費 3,643	農業水利施設は、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能を有しているが、集中豪雨の激甚化・頻発化によって、施設管理者は複雑かつ高度な操作・管理を求められているため、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図る。 対象地区 9地区												
				<table border="1"> <tr> <td>負担区分</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td>事業費補助</td> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </table>		負担区分	国	県	地元	事業費補助	30%	30%	40%	事務費	—	100%	—
負担区分	国	県	地元														
事業費補助	30%	30%	40%														
事務費	—	100%	—														
				<table border="1"> <tr> <td>負担区分</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>事業費補助</td> <td>50%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	市町村	事業費補助	50%	20%	30%	事務費	—	100%	—	
負担区分	国	県	市町村														
事業費補助	50%	20%	30%														
事務費	—	100%	—														

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要
	千円	千円	千円		
3 土地改良事業費	11,529,494	国庫 5,231,225 分担金 677,049 負担金 918,249 繰入金 26,000 県債 2,472,100 計 9,324,623	2,204,871		

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	事 項 区 分	事 業 計 画 の 概 要
国営土地改良事業負担金	813,920	県 債 372,500	441,420	国営土地改良事業負担金	土地改良法等の規定に基づいて、国営土地改良事業の負担金を国へ納付する。 国営土地改良事業 那珂川沿岸地区外2地区
担い手支援対策事業費	4,420	—	4,420	担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 4,420	大規模経営体の育成や農地の流動化を推進するため、経営体育成基盤整備事業等の実施地区において貸し手農家の事業費の分担金を軽減する取組を行う市町村を支援する。 1地区
基幹農道整備事業費	107,200	国 庫 50,000 負担金 22,500 県 債 31,200 計 103,700	3,500	基幹農道整備事業費 工事費 100,000 事務費 7,200	農村地域を対象とした受益面積50ha以上、総事業費1億円以上、全幅員4.0m以上を有する基幹的な農道や農道網の整備を行う。 事業実施 県 営 1地区 (日立市 伊師地区)

負担区分	県	市町村	(貸し手)
事業費補助	70%	20%	(10%)

負担区分	国	県	地元
工事費	50%	27.5%	22.5%
事務費	—	100%	—

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																
基盤整備促進事業費	千円 112,500	千円 国庫 75,000 県債 18,700 計 93,700	千円 18,800	基盤整備促進事業費 工事費補助 112,500 <table border="1"> <tr> <td>負担区分</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td>工事費補助</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	地元	工事費補助	50%	25%	25%	農業生産性を向上させ、効率的・安定的な農業経営を促進するため、地域の実情に即したきめの細かい基盤整備に対し補助する。 ・かんがい排水 2地区（うち国営関連 2地区） 農業用排水施設の新設、廃止又は変更に対し補助する。								
負担区分	国	県	地元																		
工事費補助	50%	25%	25%																		
農地利用集積促進事業費	148,509	国庫 93,229	55,280	経営体育成関連流動化促進事業費 高生産性農業集積促進事業費 142,027 土地利用調整指導事業費 210 土地利用調整推進事業費補助 6,272 <table border="1"> <tr> <td>負担区分</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>指導費</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>推進費</td> <td>50% (55%) < 100% ></td> <td>25% < - ></td> <td>20~25% (-)</td> </tr> <tr> <td>促進費</td> <td>50% (55%)</td> <td>33.3% (30%)</td> <td>16.7% (15%)</td> </tr> </table> ※ () は過疎、山振地域等 ※ < > は水田貯留機能向上支援	負担区分	国	県	市町村	指導費	50%	50%	-	推進費	50% (55%) < 100% >	25% < - >	20~25% (-)	促進費	50% (55%)	33.3% (30%)	16.7% (15%)	経営体への農地の利用集積を促進し、生産性の高い農業構造の実現を図るため、経営体育成基盤整備事業等の実施地区において市町村等が行う土地利用調整活動等に対して支援する。 土地利用調整事業 8地区 高生産性農業集積促進事業 55地区
負担区分	国	県	市町村																		
指導費	50%	50%	-																		
推進費	50% (55%) < 100% >	25% < - >	20~25% (-)																		
促進費	50% (55%)	33.3% (30%)	16.7% (15%)																		
ふるさと農道整備事業費	144,200	負担金 42,000 県債 91,900 計 133,900	10,300	ふるさと農道整備事業費 工事費 140,000 事務費 4,200 <table border="1"> <tr> <td>負担区分</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>地元</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>-</td> <td>70%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	地元	工事費	-	70%	30%	事務費	-	100%	-	集落間や集落と基幹的道路などを結ぶ農道を整備し、農村地域の定住環境の改善等を図る。受益面積 50ha 以上、総事業費 6 千万円以上を有する農道整備を行う。 事業実施 県営 2地区（下妻市 総上・豊加美地区ほか） ※ 過疎、山振等地域では、受益面積概ね 30ha 以上				
負担区分	国	県	地元																		
工事費	-	70%	30%																		
事務費	-	100%	-																		

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																																				
農家負担金軽減支援対策事業費	千円 1	千円 —	千円 1	土地改良負担金償還平準化事業費補助	土地改良事業の農家負担軽減と計画的償還の一層の推進を図るため、土地改良事業負担金の償還平準化に必要な借換え資金に対して、利子を補給する。 利子補給及び助成地区 1 地区																																				
国営土地改良事業推進費	2,934	負担金 1,308	1,626	国営土地改良事業推進対策費 地元負担 1/2	国営事業により造成された水利施設の有効利用を図るため、末端整備（特に畑地基盤整備）を推進する。 石岡台地地区、鹿島南部地区																																				
霞ヶ浦用水事業推進費	1,188	—	1,188	霞ヶ浦用水事業推進事業費 532 霞ヶ浦用水事業推進費補助 656	霞ヶ浦用水地区における畑地用水営農を推進するため、関係機関・団体と調整を図りながら、農業者の理解醸成と末端整備の計画的な実施に向けた説明会や個別訪問等を行う。 霞ヶ浦用水土地改良区に対し、その事業の一部を補助し、地元体制の強化及び用水事業の円滑な促進を図る。																																				
那珂川沿岸土地改良事業推進費	11,533	負担金 200	11,333	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担 1/2	国営農業水利事業那珂川沿岸地区の事業推進とその効果発現に必要な関連事業の策定及び推進体制の強化を図る。																																				
霞ヶ浦用水施設管理費	408,650	—	408,650	霞ヶ浦用水施設管理費	公共性の高い水資源機構営霞ヶ浦用水事業の送水施設の管理費を負担する。																																				
県営かんがい排水事業費	1,795,410	国庫 869,500 分担金 139,435 負担金 212,700 県債 516,300 計 1,737,935	57,475	県営かんがい排水事業費 工事費 1,677,000 事務費 118,410 負担区分 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国</td> <td>県</td> <td>地元負担</td> </tr> <tr> <td>55～50%</td> <td>31～25%</td> <td>15～25%</td> </tr> <tr> <td>100%※</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </table>	国	県	地元負担	55～50%	31～25%	15～25%	100%※	—	—	—	100%	—	農業用水の安定供給、排水条件の改善などを行うため、農業用排水施設の整備を行う。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td>新規</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>一般型</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>排水対策特別型</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>農地集積促進型</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>基幹水利ストマネ事業</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> </table>		継続	新規	計	一般型	5	—	5	排水対策特別型	1	—	1	農地集積促進型	4	—	4	基幹水利ストマネ事業	9	5	14	合計	19	5	24
国	県	地元負担																																							
55～50%	31～25%	15～25%																																							
100%※	—	—																																							
—	100%	—																																							
	継続	新規	計																																						
一般型	5	—	5																																						
排水対策特別型	1	—	1																																						
農地集積促進型	4	—	4																																						
基幹水利ストマネ事業	9	5	14																																						
合計	19	5	24																																						

※機能保全計画策定に限る。

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																																												
県営畑地帯総合整備事業費	千円 1,327,952	千円 国庫 634,385 分担金 90,292 負担金 176,712 県債 293,700 計 1,195,089	千円 132,863	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 1,240,935 事務費 87,017 <table border="1"> <tr><td>負担区分</td><td>国</td><td>県</td><td>地元負担</td></tr> <tr><td>工事費</td><td>55～50%</td><td>30～25%</td><td>15～25%</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>—</td><td>100%</td><td>—</td></tr> </table>	負担区分	国	県	地元負担	工事費	55～50%	30～25%	15～25%	事務費	—	100%	—	畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道及び区画整理などの生産基盤の整備や、農業集落道などの環境整備など、畑地帯における総合的な整備を行う。 <table border="1"> <tr><td></td><td>継続</td><td>新規</td><td>計</td></tr> <tr><td>担い手支援型</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>担い手育成型</td><td>12</td><td>—</td><td>12</td></tr> <tr><td>高収益作物導入促進型</td><td>1</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14</td><td>—</td><td>14</td></tr> </table>		継続	新規	計	担い手支援型	1	—	1	担い手育成型	12	—	12	高収益作物導入促進型	1	—	1	合計	14	—	14												
負担区分	国	県	地元負担																																														
工事費	55～50%	30～25%	15～25%																																														
事務費	—	100%	—																																														
	継続	新規	計																																														
担い手支援型	1	—	1																																														
担い手育成型	12	—	12																																														
高収益作物導入促進型	1	—	1																																														
合計	14	—	14																																														
中山間地域農業基盤整備促進事業費	27,000	—	27,000	工事費補助 27,000 <table border="1"> <tr><td>負担区分</td><td>県</td><td>地元</td></tr> <tr><td>工事費</td><td>62.5%</td><td>37.5%</td></tr> </table>	負担区分	県	地元	工事費	62.5%	37.5%	生産条件が不利な中山間地域における水田から畑地への転換等を行う簡易な基盤整備に対し補助し、特産農産物の生産振興により地域の活性化を図るとともに、意欲のある農業者を育成する。																																						
負担区分	県	地元																																															
工事費	62.5%	37.5%																																															
畑地かんがい整備推進費	831	—	831	畑地かんがい営農確立普及事業費 831	畑かん効果の普及啓発を行い、用水を活用した収益性の高い安定的な畑かん営農を地域に確立させ、農業生産性の向上や農業所得の増加を図る。																																												
多面的機能支払事業費	1,626,368	国庫 1,095,293	531,075	多面的機能支払事業費 農地維持支払交付金 902,991 資源向上支払交付金 690,236 多面的機能支払推進交付金 33,141 <table border="1"> <tr><td>負担割合</td><td>国</td><td>県</td><td>地元</td></tr> <tr><td>農地維持</td><td>1/2</td><td>1/4</td><td>1/4</td></tr> <tr><td>資源向上</td><td>1/2</td><td>1/4</td><td>1/4</td></tr> <tr><td>推進交付金</td><td>10/10</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>	負担割合	国	県	地元	農地維持	1/2	1/4	1/4	資源向上	1/2	1/4	1/4	推進交付金	10/10	—	—	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。 ・事業主体：「農業のみ」又は「農業及びその他の者（地域住民、団体等）」で構成する活動組織 ・事業期間：5年間 ・交付単価：農地維持支払（単位：円/10a） <table border="1"> <tr><td></td><td>田</td><td>畑</td><td>草地</td></tr> <tr><td>基準単価</td><td>3,000</td><td>2,000</td><td>240</td></tr> </table> ・交付単価：資源向上支払（単位：円/10a） <table border="1"> <tr><td></td><td>田</td><td>畑</td><td>草地</td></tr> <tr><td>地域資源の質的向上を図る共同活動 ※1</td><td>2,400</td><td>1,440</td><td>240</td></tr> <tr><td>加算単価 ※2</td><td>400</td><td>240</td><td>40</td></tr> <tr><td>加算単価 ※3</td><td>400</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>施設の長寿命化のための活動</td><td>4,400</td><td>2,000</td><td>400</td></tr> </table>		田	畑	草地	基準単価	3,000	2,000	240		田	畑	草地	地域資源の質的向上を図る共同活動 ※1	2,400	1,440	240	加算単価 ※2	400	240	40	加算単価 ※3	400	—	—	施設の長寿命化のための活動	4,400	2,000	400
負担割合	国	県	地元																																														
農地維持	1/2	1/4	1/4																																														
資源向上	1/2	1/4	1/4																																														
推進交付金	10/10	—	—																																														
	田	畑	草地																																														
基準単価	3,000	2,000	240																																														
	田	畑	草地																																														
地域資源の質的向上を図る共同活動 ※1	2,400	1,440	240																																														
加算単価 ※2	400	240	40																																														
加算単価 ※3	400	—	—																																														
施設の長寿命化のための活動	4,400	2,000	400																																														

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																																
	千円	千円	千円																																		
					※1 多面的機能の増進を図る活動に取り組みない場合は5/6を乗じた単価 ※2 多面的機能の増進を図る活動を新たに1つ以上増加した場合に加算 ※3 資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上において、水田の雨水貯留機能の強化を推進する場合に加算																																
経営体育成基盤整備事業費	4,613,125	国庫 2,234,324 分担金 447,322 負担金 449,079 県債 1,131,000 計 4,261,725	351,400	経営体育成基盤整備事業費 工事費 4,307,524 事務費 305,601 <table border="1" data-bbox="1350 787 1914 1018"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>50～55% (62.5%)</td> <td>27.5～30% (27.5%)</td> <td>15～22.5% (10%)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> ※（ ）は機構関連	負担区分	国	県	地元	工事費	50～55% (62.5%)	27.5～30% (27.5%)	15～22.5% (10%)	事務費	—	100%	—	地域農業の展開方向及び生産基盤整備の状況等を踏まえ、区画整理や農業用排水施設、暗渠排水などの生産基盤を整備するとともに、担い手への農地の利用集積を促進する。 <table border="1" data-bbox="1973 787 2567 997"> <thead> <tr> <th></th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほ場整備</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地改良総合整備</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機構関連</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>7</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		継続	新規	計	ほ場整備	34	6	40	土地改良総合整備	18	—	18	機構関連	3	1	4	合計	55	7	62
負担区分	国	県	地元																																		
工事費	50～55% (62.5%)	27.5～30% (27.5%)	15～22.5% (10%)																																		
事務費	—	100%	—																																		
	継続	新規	計																																		
ほ場整備	34	6	40																																		
土地改良総合整備	18	—	18																																		
機構関連	3	1	4																																		
合計	55	7	62																																		
P C B 廃棄物処理促進事業費	1,000	国庫 1,000	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 <table border="1" data-bbox="1350 1123 1914 1218"> <thead> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費補助</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	負担区分	国	地元	事業費補助	50%	50%	土地改良区等が保管または使用するP C B含有機器の収集・運搬費用を助成することで、P C B廃棄物の確実かつ適正な処理を促進する。																										
負担区分	国	地元																																			
事業費補助	50%	50%																																			
農業水利施設強靱化事業費	45,000	負担金 6,250	38,750	農業水利施設強靱化促進事業費	管理体制が脆弱化しつつある農業水利施設の施設管理と保全管理の体制構築を促進するため、機能保全計画の更新や管理台帳の整備、水利用再編に関する調査、検討等を行う。 保全管理強化 6地区 施設監視支援 1地区																																
水田畑地化推進事業費	50,000	—	50,000	畑地化基盤整備事業費補助 47,500 畑地化調査・調整事業費補助 450 畑地化指導事業費 2,000 事務費 50	米中心の営農から野菜など高収益な作物中心の営農への転換を推進するため、水田の畑地化のために必要な整備などを支援する。																																

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要				
農業集落排水事業費	千円 234,003	千円 国庫 150,994 繰入金 26,000 計 176,994	千円 57,009	団体営農業集落排水事業費	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図る。				
				工事費補助 150,994		工事費補助 改築 2地区(筑西市 谷部地区ほか) [農山交] 計 2地区 調査 5地区(土浦市 高岡地区ほか) 機能診断 2施設(結城市ほか) 2市町 最適整備構想 2市町(水戸市ほか) 維持管理適正化計画 6施設(稲敷市ほか) 3市 農業集落排水事業推進交付金 9施設 8市(水戸市ほか) 霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援事業を行う市町村に対して補助する。 ・事業期間：平成20年度から令和8年度(森林湖沼環境税) ・補助対象：供用開始後3年以内の接続 さらに、霞ヶ浦流域限定で供用開始後4年目以降も対象 ・補助額：市町村が交付する額の1/2(ただし、1戸あたり2万円を限度) さらに、霞ヶ浦流域限定で「65歳以上または18歳未満の方のいる世帯」のうち世帯収入600万円未満の世帯に対し、接続工事費を最大31万円補助 ※世帯収入は目安であり、世帯構成等により異なる			
				事務費 2,877					
				農業集落排水事業推進交付金 54,132					
				負担区分			国	県	地元
				工事費補助					
				工事			50%	-	50%
				調査			50%	-	50%
				機能診断			100%	-	-
				最適整備構想			100%	-	-
維持管理適正化計画	100%	-	-						
事務費	-	100%	-						
	[50%]	[50%]	[-]						
推進交付金※	-	100%	-						
				[]は汚水処理設備整備交付金					
				※県は農業集落排水事業推進交付金として、事業実施翌年度から5ヶ年間で、事業費の10%(霞ヶ浦流域は13.5%)を交付。					
				農業集落排水施設接続支援事業費 26,000					

事項	予算額	特定財源	一般財源	事項区分	事業計画の概要																				
中山間地域農村活性化総合整備事業費	千円 53,750	千円 国庫 27,500 負担金 7,500 県債 16,800 計 51,800	千円 1,950	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 50,000 事務費 3,750 <table border="1"> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業生産基盤</td> <td>55%</td> <td>30%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>農村生活環境</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td>-</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	地元	工事費				農業生産基盤	55%	30%	15%	農村生活環境	55%	25%	20%	事務費	-	100%	-	中山間地域における農業生産基盤や生活環境基盤等の整備を総合的・一体的に行い、農業農村の活性化を図る。 実施地区 県 営 1 地区 (高萩市 高萩地区)
負担区分	国	県	地元																						
工事費																									
農業生産基盤	55%	30%	15%																						
農村生活環境	55%	25%	20%																						
事務費	-	100%	-																						
4 国土調査費	380,969	国庫 253,112	127,857																						
国土調査事業費補助	376,695	国庫 251,130	125,565	地籍調査事業費補助 376,695 <table border="1"> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	地元	事業費	50%	25%	25%	水戸市他 20 市町の地籍調査事業費補助												
負担区分	国	県	地元																						
事業費	50%	25%	25%																						
国土調査事業費	4,274	国庫 1,982	2,292	地籍調査指導事務費 4,274 <table border="1"> <tr> <th>負担区分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </table>	負担区分	国	県	事務費	50%	50%	水戸市他 20 市町に対する検査指導事務費														
負担区分	国	県																							
事務費	50%	50%																							
農地整備課計	13,047,470	国庫 5,916,954 分担金 677,049 負担金 920,433 繰入金 26,000 諸収入 411,384 県債 2,472,100 計 10,423,930	2,623,540																						